

会派視察研修計画書

令和7年3月3日

碧南市議会議長 様

会派名 心政会

代表者名

生田綱夫

下記のとおり、視察（研修）を計画したので届け出ます。

参加議員	生田綱夫、小林晃三、藤浦伸介、 高木洋和、中西里江（3/25のみ）、生田悠	
日 時	令和7年3月25日（火）～令和7年3月26日（水）	
視 察 先	1日目：リファレンス西新宿大京ビル2階（東京都） 2日目：参議院議員会館（東京都）	
研 修 内 容	1日目：地方議員研修会 自治体病院関連質問で地域の医療を守る特別研修 地方財政の基礎「歳入」「歳出」 2日目：陳情活動	
日 程	1日目：各研修に分かれて受講 10：00～12：30 地方財政の基礎「歳入」（高木、中西） 10：00～12：30 自治体病院と地方財政の基礎（生田悠） 14：00～16：30 地方財政の基礎「歳出」（藤浦、高木、中西） 14：00～16：30 参加自治体病院の現状把握（生田綱夫、小林、 生田悠） 2日目 10：00～11：30 参議院議員会館にて陳情活動	
交 通 手 段	公共交通機関利用 乗降車駅名（碧南中央駅、三河安城駅、 東京駅、西新宿駅、永田町駅）	自家用車利用 _____ 台 所有者名（ _____ ）

（議会事務局記入）

旅 費 の 額	（内 訳）
円	

様式14

会派視察研修報告書

令和7年3月31日

碧南市議会議長 様

会派名 心政会

代表者名

生田綱夫

下記のとおり、視察（研修）を実施したので報告します。なお、参加議員6名分の視察研修成果報告書を添付いたします。

参加議員	生田綱夫、小林晃三、藤浦伸介、高木洋和、生田悠、中西里江
日時	令和7年3月25日（火）～令和7年3月26日（水）
視察先	1日目：リファレンス西新宿大京ビル2階 2日目：参議院議員会館
研修内容	1日目：①自治体病院関連質問で地域の医療を守る特別研修 ②地方財政の基礎「歳入」、「歳出」 2日目： 国への陳情活動
視察先面会者 又は講師名等	1日目：①伊関友伸氏、②足立泰美氏 2日目： 酒井やすゆき参議院議員
備考	

※ 相手方から收受した資料の写しを添付してください。



視察研修報告書

令和7年3月31日

生田 綱夫

記

- 1 期間 令和7年3月25日(火)～令和7年3月26日(水)
- 2 視察先 地方議員研究会
参議院 酒井氏陳情
- 3 視察の種類 会派視察研修 心政会
- 4 視察の成果等

研修所感

1日目 研修会 東京都新宿区 リファレンス西新宿大京ビル

病院関連質問で地域の医療を守る特別研修

参加自治体の現状把握

講師 城西大学経営学部教授 伊関 友伸

研修参加者の自治体病院を事前に調べ教授なりの、考えを述べる形の講座である。

資料は地方公営企業年鑑を参考にそれぞれのデータにより本来は現状把握をし、その結果を享受できるものと思いましたが、ほぼ現状説明と碧南市民病院の対策としては、病床数を減らすのか、それによる研修医の減数をとるかの判断に難しいところと言うだけで、結論は言ってもらえなかった。

病床数利用率や医師の確保、医師の働き方改革、建物の新旧の差、などの説明はされたが、実際の問題はもっと違うところにあるように思われる。

医師の配置はすべて医局に一任になっているし、地域性を考えても中堅医療施設であるため、融通の利かない状況にある。

地元開業医との関りや、救急医療の対応、医療機器の購入方法、建物の老朽化、同様にシステムの変更など様々な問題点があるので、議員が上辺の質問をして、環境が変えられる状況でない事ははっきりしている。

今後も市民病院対策を考えていかなければならないが、かなりの時間と勉強が必要と考えられると感じさせられる研修であった。

2日目 酒井やすゆき参議院議員 陳情

連続した選挙に出馬する事による、事前選挙が後の選挙に、周知度が明らかに有利になることを無くすための法令変更を依頼

学校給食費が地域により財政力の高い地域のみは無償化が進む中、今後より地域格差が広がる傾向にあるため、国により給食費の無料化を制度化させてもらうよう依頼

視察研修成果報告書

令和7年 3月 31日

議員氏名 小林 晃三

視察（研修）に参加したので、下記のとおり成果を報告します。

記

- 1 期 間 令和7年 3月25日（火）～3月26日（水）
- 2 視察先 地方議員研究会 病院関連質問で地域の医療を守る特別研修
参議院議員 酒井庸行
- 3 視察の種類 心政会 会派視察研修
- 4 視察の成果等

3月25日（火） 14：00～16：30
地方議員研究会
「病院関連質問で地域の医療を守る特別研修」

地方議員研究会の「病院関連質問で地域の医療を守る特別研修に参加
講師は城西大学経営学部教授 伊関友伸氏で公立病院の現状把握と今後の対応
策について講演をいただいた。地方公営企業年鑑の見方や医師招へい関係について
財務指標等を用いて地域性を交えながらご説明いただきました。

所感： 碧南市においても碧南市民病院の問題は喫緊の課題であり、一般会計への負担も重くなっている、また、施設の老朽化や医師不足は市民の不安をおおるものだと思います。近年では病院関係者等の努力の結果や病床リニューアルを行い改善しつつある部分もあるが、高齢化や人口減少時代に対応していくためには、根本的な見直しも必要だと感じる。今回の研修では全国の様々な地域性を持った地方病院が参考事例として挙げられたが厳しい状況は変わらない。病院は各地の大学等の連携もあり、医師派遣の鍵を握っているので最新設備や新しい病院に人気が集まってしまうようなので本市としても情報収集を進めて可能な限り、遅れないようにしたい。ただし、限られた予算で最大の効果を発揮させていくためにはさらなる改革が必要になると考えます。

3月26日(水) 9:00~10:00

参議院議員 酒井庸行への要望活動 参議院会館

参議院議員酒井庸行氏へ会派として要望書を提出した。

碧南市議会 心政会 会派要望

1. 公職選挙法の改正について

現在の公職選挙法では、統一地方選挙を除き、選挙期日が別であれば、選挙区が同一で選挙の種類が異なる場合、いずれの選挙にも立候補することが可能となっています。

このように、落選した選挙期間中に行われていた連呼行為を始めとする選挙運動が、同じ選挙区で近い期日に執行される別の選挙の「事前運動」に該当することなく、後日出向されるその別の選挙に立候補できてしまうのは、当該選挙のみに立候補を予定しているものにとっては、候補者の認知度に歴然の差が生じてしまい、公平性を欠いているものであると言わざるを得ません。よってこれを規制していただくよう、法改正を要望します。

2. 小中学校給食費無償化について

小中学校給食費は学校給食法第11条第2項の規定により、保護者負担とされているところですが、ここ数年で、給食費の無償化を独自で実施する自治体が増えてきており、本市においてもその機運が高まっているところであります。しかしながら、これを市単独の財源で実施するには到底困難な状況であり、実施している自治体と実施できない自治体があるという状況は、「義務教育における平等な教育」という観点から見ても不公平と言わざるを得ません。一時的な臨時交付金により、その時限りで実施することは可能であっても、恒久的に実施しようとした場合、財政的に豊かな自治体のみが実施可能という現状であり居住する自治体によって格差のある状況は是正する必要があります。

過日、自由民主党、公明党、日本維新の会による3党合意書で、令和8年度から小学校の給食費の無償化の方針を決定され、その後できる限り速やかに中学校に広げるとされたところですが、国の責任において、これを1日でも早く実現していただくよう、要望します。

視察研修成果報告書

令和7年3月31日

議員氏名 藤浦 伸介

視察（研修）に参加したので、下記のとおり成果を報告します。

記

- 1 期間 令和7年3月25日（火）～令和7年3月26日（水）
- 2 視察先 リファレンス国際ビル IN 東京（東京都）
参議院議員会館（東京都）
- 3 視察の種類 会派視察
- 4 視察の成果等

(1) 3月25日（火）14:00～16:30

地方議員研究会「地方財政の予算編成（歳出）」

講師 甲南大学経済学部 教授 足立泰美氏

令和7年度地方財政（歳出）の概要と課題、歳出構造と社会保障費、目的別歳出と性質別歳出、令和7年度一般行政経費について、総務省及び財務省、内閣府、地方財政審議会等で公表されている情報を基に説明があった。67ページに及ぶ量の資料の中で特に参考となったのは、「高齢化の影響」という箇所、2018年は前期高齢者（65～74歳）は1,760万人だったが、2025年は1,497万人でマイナス263万人。これに対し、後期高齢者（75歳以上）は2018年は1,798万人だったが2025年は2,180万人と382万人増加している。これにより、1人当たり医療費に占める国庫負担額は、前期高齢者は8万円に対し後期高齢者は32.8万円と約4倍、1人当たり介護費に占める国庫負担額は前期高齢者1.3万円に対し、後期高齢者は12.8万円と約10倍必要ということで、2025年

にかけて、医療・介護に係る国庫負担は急増する見込みである、という点。超高齢化社会を象徴する数値であった。もう1点、公共施設等の総合的な管理による老朽化対策。過去に建設された公共施設等がこれから大量に更新時期を迎える一方で、自治体の財政は依然として厳しい状況にある。また、人口減少等により、今後の公共施設等の利用需要が変化していくことが予想されるため、公共施設等の全体を長期的な視点をもって更新・統廃合・長寿命化を計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現することが必要、ということで、これは正に本市にも当てはまり、大切なポイントだと思った。

(2) 3月26日(水) 9:00~10:00 参議院議員 酒井庸行氏 陳情活動

以下の2点について、要望した。

ア 公職選挙法の改正について

現在の公職選挙法では、統一地方選挙を除き、選挙期日が別であれば、選挙区が同一で選挙の種類が異なる場合、その選挙期日が連続しているとしてもいずれの選挙にも立候補することが可能となっている。先の期日で執行された選挙で落選した者が、その選挙期間中に行っていた連呼行為を始めとする選挙運動が、同じ選挙区で後から執行される別の選挙の「事前運動」に該当することなく、後半の選挙に立候補できてしまうのは、その後半に執行される選挙のみに立候補を予定している者にとっては、候補者の認知度に歴然の差が生じてしまい、公平性を欠いているものであると言わざるをえないため、法改正を要望した。

イ 小中学校給食費の無償化について

本市の3月定例会最終日に議員提案で国への意見書提出が採択されたところであり、本市にとっても喫緊の課題であるため、参議院議員に直接要望した。酒井議員からは、この件は既に実施に向け議論を進めている、ということであったが、全国一律で実施するには課題も多いことに言及された。

議員にはア、イともに非常に熱心に受け入れていただき、国会開催中の多忙な時期にも関わらず、対応いただいたことに感謝したい。

視察研修成果報告書

令和 7年 3月 31日

議員氏名

高木洋和

視察（研修）に参加したので、下記のとおり成果を報告します。

記

- 1 期間 令和 7年 3月 25日（火）～令和 7年 3月 26日（水）
- 2 視察先
 - (1) 地方議員研究会 25日 10:00～12:30（リファレンス国際ビル I N東京）
 - (2) 地方議員研究会 25日 14:00～16:30（リファレンス国際ビル I N東京）
 - (3) 要望書提出 26日 9:00～10:00（参議院議員会館 酒井先生）
- 3 視察の種類
 - (1) 地方財政の予算編成（歳入）令和7年地方財政対策
 - (2) 地方財政の予算編成（歳出）令和7年地方財政対策
 - (3) 公職選挙法の改正と小中学校給食費の無償化について
- 4 視察の成果等
 - (1) 甲南大学経済学部 足立泰美教授により『地方財政の予算編成（歳入）令和7年地方財政対策』について受講しました。初めに地方格差を埋める財源である地方交付税について国の取組みについて学び、次に総務省などの公式のデータソースで財政状況の見方、測り方をおして健全財政について深く知る事となりました。最後は歳入の種類、割合ついて 地方税、交付金、地方債などの役目とそれらが関係する地方財政の厳しき、国の財源確保などの現実を知る研究会でした。
 - (2) 引き続き甲南大学経済学部 足立泰美教授により『地方財政の予算編成（歳出）令和7年地方財政対策』について受講しました。歳出の概要にて行政サービスにおける支出の細分化にて分かりやすく財政運営を知ることで、地方財政の歳出先は大きな割合で身近な行政サービスであることを再認識し財源確保が重要であり歳入と歳出、国

と地方、などの複雑な関係性を詳しく学ぶことができました。今回の歳入歳出の講習を三河地域や碧南市として考えると 愛知県の財政力は大きく特に三河地区は自動車産業の恩恵を受けています。地方交付金を受けていない健全財政の碧南市ではあるが企業として例えるなら大きな収入はあるがそれ以上の支出があり内部留保を切り崩し始めているのが現状である。支出のスリム化や事業の切り離し、新たな財源を生み出すための計画が必要であると強く考えさせられました。

(3) 参議院議員の酒井先生へ心政会として要望書を提出しました。 公職選挙法改正について近隣市で起きた選挙活動を例として公平性に欠けるため見直しを求めました。

小中学校給食費の無償化の無償化について自治体により格差があるのは『義務教育における平等な教育』の観点から見ても不公平であり 国の責任において早急な実現を求めました。

視察研修成果報告書

令和7年3月31日

議員氏名 生田 悠

視察（研修）に参加したので、下記のとおり成果を報告します。

記

- 1 期間 令和7年3月25日（火）～令和7年3月26日（水）
- 2 視察先 ①リファレンス西新宿大京ビル
②参議院議員会館
- 3 視察の種類 ①地方議員研究会 研修
「自治体病院関連質問で地域の医療を守る特別研修」
②国への陳情活動
参議院議員 酒井庸行 氏
- 4 視察の成果等
(1) 3月25日（火） 10:00～12:30、14:00～16:30
「自治体病院と地方財政の基礎」
「参加自治体の現状把握」
城西大学 経営学部 教授 伊関友伸 氏
3月26日（水） 9:00～10:00
国への陳情活動
参議院議員 酒井庸行 氏

(3) 感想等

本市では自治体病院として碧南市民病院を管理しているが、一般会計からの繰出金が年間数十億となっており喫緊の課題となっている。その背景もあり今回当研修を受講した。名刺交換の際に、講師の伊関氏からは「碧南市民病院は財政力があるが故に、今回参加されているメンバーの自治体病院の中で1番難しいと思います。」と言われ、実際に参加自治体の現状把握の講義での、本市の解決提案策は他自治体と比較しても断定的な提案ではなかったように感じた。受講後、2点を質問した。1点目がコロナ等の感染症の対応として自治体病院の必要性は認識したが、一般会計からの繰出金が多く、将来的にさらに疲弊し、他の市民サービスに影響が出てしまう可能性もあるなかで、自治体で出来ることは、県、国を巻き込んでできることは。2点目が医療レベルを確保しつつ、地域医師会との効果的な連携方法について伺った。1点目は地域医療圏に、安城厚生病院、刈谷豊田総合病院など優良な民間病院が多く、人間ドッグを徹底的に強化させ、市内の企業等と連携させ、1日10人、年間1億円の繰出金を削減させることが第一歩ではと返答された。2点目の質問に関しては病院長が名古屋大学の医局であるため、同大学の医師会の先生を中心に、医師会長も含め積極的にコミュニケーションを取りそれぞれの人間性を理解することだと返答された。今回の講義でも市民病院について、更に注視していかなければと痛感した。

国への陳情活動は愛知県自由民主党参議院議員酒井氏の衆議院議員会館で行った。要望としては2点、公職選挙法の改正についてと小中学校への給食費無償化についてである。1点目については、現在の公職選挙法では、統一地方選挙を除き、選挙期日が別であれば、選挙区が同一で選挙の種類が異なる場合、いずれの選挙にも立候補することが可能となっている。落選した選挙期間中に行われていた速呼行為を始めとする選挙運動が、同じ選挙区で近い期日に執行される別の選挙の「事前運動」に該当することなく、後日執行されるその別の選挙に立候補できてしまうのは、当該選挙のみに立候補を予定している者にとっては、候補者の認知度に歴然の差が生じてしまい、公平性を欠いているものであると言わざるを得ないため、これを規制するという要望である。2点目は、給食費無償化は市単独の財源で実施するには到底困難な状況であり、実施している自治体と実施できない自治体があるという状況は、「義務教育における平等な教育」という観点から

見ても不公平と言わざるをえない。居住する自治体によって格差のある状況は是正する必要がある。自由民主党、公明党、日本維新の会による3党合意書で、令和8年度から小学校の給食費の無償化の方針を決定され、その後できる限り速やかに中学校に広げるとされたところだが、国の責任において、これを1日でも早く実現するという要望である。

視察研修成果報告書

令和7年3月31日

議員氏名 中西 里江

視察（研修）に参加したので、下記のとおり成果を報告します。

記

1 期間

令和7年3月25日（火）

2 視察先

リファレンス西新宿大京ビル2階

3 視察の種類

会派視察

地方財政の基礎「歳入」・「歳出」

4 視察の成果等

午前中は、令和7年度地方財政（歳入）の概要と課題、データによる検証、地方税や地方交付金の仕組み等、基礎的な知識を学ぶことができた。

市の歳入のうち、最も大きいものは市税である。また、国や県からもらう国庫支出金や県支出金、借入金である市債などがある。これらの収入は、使い道が自由な一般財源と使い道が決められている特定財源に分けられ、一般財源は、使途が特定されず、市が自由に使うことができる財源であり、市税や地方交付税などがこれにあたる。

特定財源は、使途が決まっているお金のことで、道路などの建設事業に使うために国からもらう補助金や公共施設の改修工事などに使うために国や銀行から借りる市債などがある。使い道を自由に決めることができる一般財源の確保が重要であることがよく理解できた。

総務省の「目で見える日本の地方財政 地方財政状況 令和6年版地方財政白書ビジュアル版（令和4年度決算）」には、地方税収の人口一人当たり税収額の指数が示されている。全国の個人住民税、地方消費税、固定資産税等が掲載されているが、愛知県は東京都に次いで2番目に高い水準であることが分かった。こうして数値的に全国の都道府県と比較してみると、改めて愛知県は恵まれていることを実感した。やはり、ものづくりの街であることの恩恵は大きいのではないかと思う。これに甘んじていてはいけませんが、他県と比較することで見えてくるものがあると、改めてその重要性を感じる事ができた。

総務省の「財政状況資料集」についても具体的に尼崎市の財政状況を例に説明を受けた。自分の市と類似団体をさがし、比較することで客観的にみることができる。財政力指数は地方公共団体の財政力を同じ尺度で測るための指数であり、数値が大きいほど財政力が強い。財政構造の弾力性を示す経常収支比率についても改めて教えていただいた。数値が低いほど財政にゆとりがあると言え、ちなみに碧南市でも年々数値が高くなり、自由度を失いつつある。

人が増えなければ税収も上がらず、人口減少というのは、改めて本当に深刻な問題であると問題提起されていたのが大変印象的だった。これから我々はこうした問題に直面しながら、地方財政をどう守っていくのかしっかりと考えなければならない。

午後からは、歳出についての講義であった。財務省の「日本の財政関係資料 令和6年」をみると、令和2年度と令和6年度における国の一般会計の歳出の比較では、令和2年度の社会保障費が11.6兆円に対し、令和6年度は37.7兆円と26.1兆円も増加していることがわかる。国債についても令和2年度から6年度で12.7兆円増えているということを知り、改めて数字で示されるとその推移に大変驚いた。

「地方財政計画」についても学ぶことができた。地方財政計画とは、翌年度の地方公共団体の歳入歳出総額の見込額に関する書類である。この計画を元にして、地方交付税等の地方財源の保障がなされる他、各地方公共団体の財政運営上の指標としての役割も担っている。地方財政計画の歳出の推移では、高齢化の進行等により社会保障費関係費が増加し、今後も増加が見込まれている。人件費も増加する可能性が高く、一方で金利上昇の影響から公債費がこれまでのように減少しない可能性があるのも大変厳しい状況であると言える。

「公共施設等総合管理計画」についても説明があり、公共施設等の現況及び将来の

事が改めて認識できた。碧南市でも公共施設の老朽化が大きな問題となっている。本市の住民1人当たりの公共建築物の延床面積は3.79㎡であり、財政面で類似の自治体の平均である2.74㎡よりも多い状況にある。今後、碧南市がどういった方向性で公共施設について考えているのか、この計画をしっかりと理解し、これからの動向にしっかりと注視していかなければならない。

また、本計画の策定にあたり上位計画である「碧南市総合計画」や関連計画である「碧南市都市計画マスタープラン」、「碧南市まち・ひと・しごと創生総合戦略」との整合性を図っていくともかかされている。そちらも併せて総合的に判断していく必要がある。

今回は研修では、地方財政の歳入・歳出の基礎的な内容について学ぶことができたが、まだまだ理解できていないことも多く、今後も地方財政についてより深く学ぶ機会を作っていきたいと思う。